

# **2026年3月期 第3四半期決算 説明資料**

2026年2月2日  
東日本旅客鉄道株式会社



# 2026年3月期 第3四半期決算のポイント

(単位：億円)	2024.12 実績	2025.12 実績	2025.12/2024.12		2025.3 実績	2026.3 業績予想 (10月公表)	2026.3/2025.3	
			増減	%			増減	%
営業収益	21,260	<b>22,400</b>	+1,139	105.4	28,875	30,580	+1,704	105.9
営業利益	3,525	<b>3,496</b>	△29	99.2	3,767	4,050	+282	107.5
経常利益	3,089	<b>3,020</b>	△69	97.8	3,215	3,410	+194	106.0
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	2,166	<b>2,194</b>	+28	101.3	2,242	2,370	+127	105.7
EBITDA	6,522	<b>6,653</b>	+131	102.0	7,829	8,300	+470	106.0

※ EBITDAは営業利益と減価償却費の合計

## 連結決算

### 増収増益

- 鉄道のご利用増やエキナカ店舗の売上増などに加え、TAKANAWA GATEWAY CITYの開業により、営業収益は5期連続の増収
- 営業利益は、人件費やJR修繕費の増加、不動産販売の利益減などにより減益となったものの、投資有価証券売却益の増などにより親会社株主に帰属する四半期純利益は増益

## セグメント

### 全てのセグメントが増収

- 運輸事業は、鉄道運輸収入が増加したことなどにより**増収増益**
- 流通・サービス事業は、エキナカ店舗の売上が増加したことなどにより**増収増益**
- 不動産・ホテル事業は、オフィス賃貸収入やSC・ホテルの売上などが増加したものの、不動産販売の利益減などにより**増収減益**
- その他は、システム受託開発の売上が増加したことなどにより**増収増益**

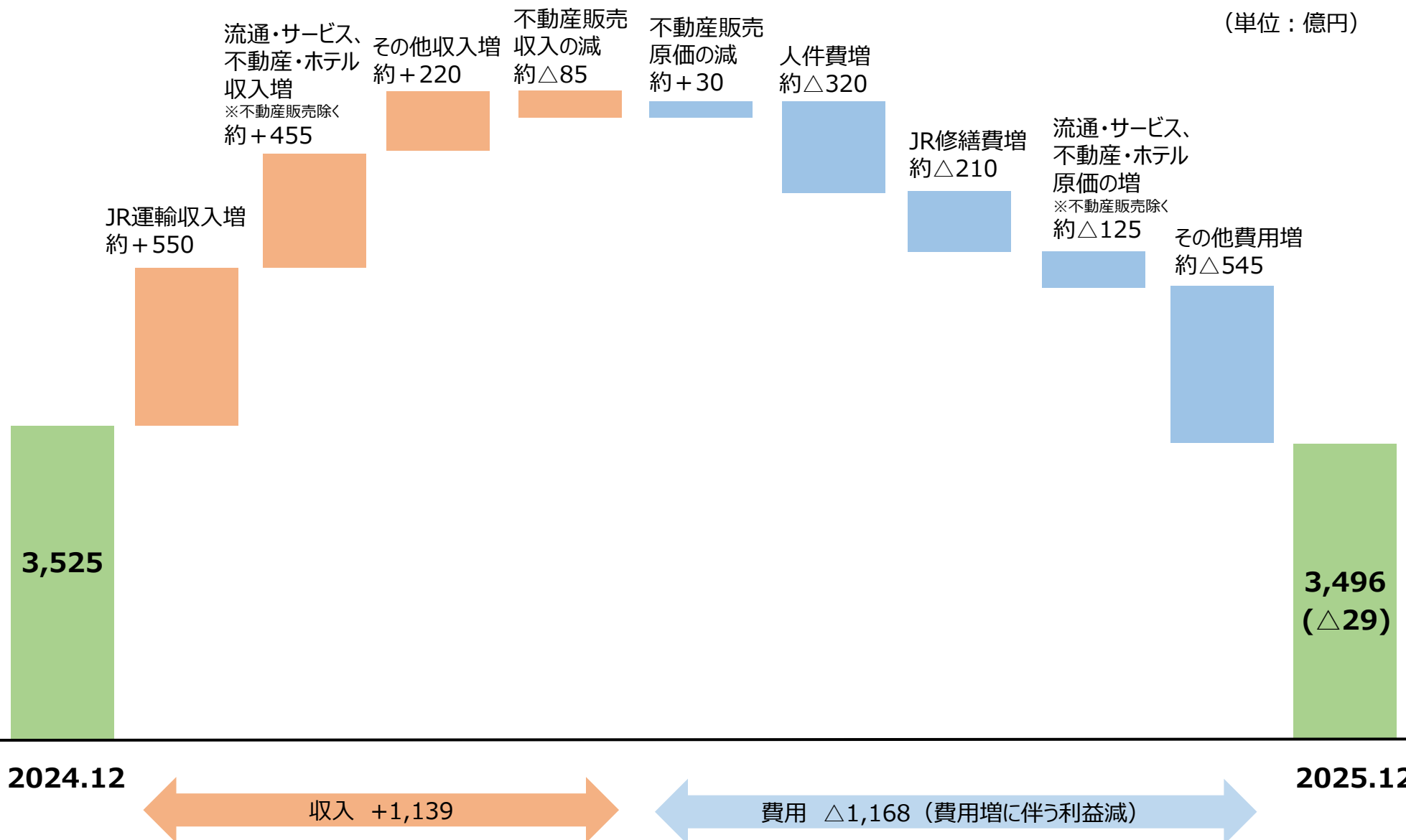
○2026年3月期の業績予想および配当予想※は、2025年10月30日の公表内容から修正いたしません。

※参考：中間配当（1株当たり） 35円      期末配当（1株当たり予想） 35円



# 2026年3月期第3四半期 連結営業利益増減

(単位：億円)





# 連結 損益計算書

(単位：億円)	2024.12 実績	2025.12 実績	2025.12/2024.12		主な増減事由
			増減	%	
営業収益	21,260	<b>22,400</b>	+1,139	105.4	
運輸	14,519	<b>15,223</b>	+704	104.9	鉄道運輸収入の増
流通・サービス	2,926	<b>3,090</b>	+164	105.6	エキナカ店舗の売上増
不動産・ホテル	3,127	<b>3,335</b>	+208	106.7	オフィス賃貸収入やSC・ホテルの売上増
その他	687	<b>750</b>	+63	109.2	システム受託開発の売上増
営業利益	3,525	<b>3,496</b>	△29	99.2	
運輸	2,084	<b>2,088</b>	+3	100.2	
流通・サービス	449	<b>492</b>	+43	109.6	
不動産・ホテル	868	<b>766</b>	△102	88.2	不動産販売の利益減
その他	116	<b>157</b>	+41	135.2	
調整額	5	<b>△8</b>	△14	－	
営業外損益	△436	<b>△476</b>	△39	109.2	
営業外収益	172	<b>197</b>	+24	114.2	
営業外費用	608	<b>673</b>	+64	110.6	
経常利益	3,089	<b>3,020</b>	△69	97.8	
特別損益	18	<b>82</b>	+63	436.4	
特別利益	233	<b>330</b>	+97	141.6	投資有価証券売却益の増
特別損失	214	<b>248</b>	+33	115.6	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,166	<b>2,194</b>	+28	101.3	
EBITDA	6,522	<b>6,653</b>	+131	102.0	※ 営業収益のセグメント別内訳は外部顧客への売上高
運輸	4,285	<b>4,325</b>	+40	100.9	
流通・サービス	590	<b>643</b>	+53	109.0	
不動産・ホテル	1,284	<b>1,295</b>	+10	100.8	
その他	356	<b>398</b>	+41	111.8	



(単位：億円)	2024.12 実績	2025.12 実績	2025.12/2024.12		2025.3 実績	2026.3 業績予想 (10月公表)	2026.3/2025.3	
			増減	%			増減	%
営業収益	14,519	15,223	+704	104.9	19,457	20,310	+852	104.4
営業利益	2,084	2,088	+3	100.2	1,760	1,920	+159	109.0
EBITDA	4,285	4,325	+40	100.9	4,751	4,930	+178	103.8
新幹線	新幹線のご利用増により対前年で増収							
在来線	在来線（関東圏）の定期外および定期のご利用増、中央線快速グリーン車導入により対前年で増収							
バス	高速バスのご利用増により対前年で増収							
車両製造	公民鉄向け車両売上の増により対前年で増収							

■ 鉄道運輸収入：実績と計画（対前年実績 %）

※カッコ内は4月計画		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	
定期		計画	(100)	(100)	101	102	
		実績	102	102	102		
定期外	新幹線	計画	(101)	(101)	103	104	104
		実績	105	105	105		
	在来線	計画	(103)	(103)	103	104	104
		実績	104	105	104		
合計		計画	(102)	(101)	103	104	104
		実績	104	104	104		



# 旅客輸送量・鉄道運輸収入 実績

		旅客輸送量（百万人キロ）			鉄道運輸収入（億円）				
		2024.12 実績	2025.12 実績	対前年 %	2024.12 実績	2025.12 実績	対前年		主な増減事由
							増減	%	
新幹線		16,882	<b>17,608</b>	104.3	4,383	<b>4,619</b>	+236	105.4	
	定期	1,334	<b>1,439</b>	107.9	178	<b>192</b>	+13	107.7	
	定期外	15,547	<b>16,168</b>	104.0	4,205	<b>4,427</b>	+222	105.3	・鉄道利用の増加：+200 ・天候災害反動：+15 ・インバウンド：+10 ・天候災害：△5
在来線		77,328	<b>79,525</b>	102.8	8,960	<b>9,273</b>	+312	103.5	
	定期	47,121	<b>48,400</b>	102.7	3,079	<b>3,129</b>	+49	101.6	
	定期外	30,207	<b>31,125</b>	103.0	5,880	<b>6,144</b>	+263	104.5	
在来線関東圏	(再掲)	73,236	<b>75,448</b>	103.0	8,464	<b>8,763</b>	+298	103.5	
	定期	44,961	<b>46,237</b>	102.8	2,951	<b>3,001</b>	+49	101.7	
	定期外	28,274	<b>29,211</b>	103.3	5,512	<b>5,761</b>	+249	104.5	・鉄道利用の増加：+145 ・中央線快速グリーン車導入：+61 ・天候災害反動：+30 ・インバウンド：+15
在来線その他	(再掲)	4,092	<b>4,076</b>	99.6	496	<b>510</b>	+13	102.8	
	定期	2,159	<b>2,163</b>	100.2	128	<b>127</b>	△0	99.6	
	定期外	1,932	<b>1,913</b>	99.0	368	<b>382</b>	+14	103.9	・鉄道利用の増加：+15
合計		94,210	<b>97,134</b>	103.1	13,344	<b>13,893</b>	+548	104.1	
	定期	48,455	<b>49,840</b>	102.9	3,258	<b>3,321</b>	+63	101.9	・鉄道利用の増加：+65
	定期外	45,754	<b>47,293</b>	103.4	10,086	<b>10,571</b>	+485	104.8	

※ 「関東圏」とは、当社首都圏本部、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲



## ■ 鉄道営業収入・新幹線輸送量・平日定期利用（対前年実績 %）

			1Q	2Q	10月	11月	12月	3Q	年度計
鉄道営業収入  自社取扱分 （推計値）※	定期		100	103	101	103	102	102	102
	定期外	近距離	105	106	104	106	105	105	105
		中長距離	106	106	105	105	103	104	105
		合計	105	106	105	105	104	105	105
	合計		104	105	103	105	104	104	104
新幹線 断面輸送量 （方面別）	東北（大宮～宇都宮・古川～北上）		105	106	102	102	104	102	104
	上越（大宮～高崎）		106	105	103	104	107	104	105
	北陸（高崎～軽井沢）		105	103	102	106	108	105	105
	合計		105	106	102	103	105	103	105
新幹線 断面輸送量 （平休別）	平日		106	106	104	102	104	103	105
	休日		104	105	99	101	106	102	104
首都圏自動改札平日定期利用			102	103	102	101	103	102	103

※ 鉄道営業収入 自社取扱分（推計値）は、鉄道営業収入（当社窓口等での発売分）から他社ご利用分を差し引いた推計値であり、鉄道運輸収入とは異なります。



(単位：億円)	2024.12 実績	2025.12 実績	2025.12/2024.12		2025.3 実績	2026.3 業績予想 (10月公表)	2026.3/2025.3	
			増減	%			増減	%
営業収益	2,926	3,090	+164	105.6	3,937	4,180	+242	106.1
営業利益	449	492	+43	109.6	605	680	+74	112.4
EBITDA	590	643	+53	109.0	799	880	+80	110.0

リテール	鉄道利用の増加に伴うエキナカ店舗の売上増により対前年で増収
広告・出版	交通広告の売上増により対前年で増収
海外	前年度第2四半期に新規連結したDecorum Vending(イギリスの自動販売機運営会社)の平年度化により対前年で増収

■リテール・交通広告営業収益：実績と計画（対前年実績 %）

※カッコ内は4月計画		1Q	2Q	3Q	4Q	通期
リテール	計画	(105)	(105)	105	105	105
	実績	105	105	105		
交通広告	計画	(110)	(105)	110	105	106
	実績	100	110	110		

■流通・サービス事業 売上高の推移（対前年実績 %）

	1Q	2Q	10月	11月	12月	3Q	年度計
物販・飲食	107	106	106	105	105	105	106
JR東日本クロスステーション (リテール) (既存)	107	106	107	104	107	106	106
JR東日本クロスステーション (フーズ) (既存)	106	107	107	104	105	105	106



(単位：億円)	2024.12 実績	2025.12 実績	2025.12/2024.12		2025.3 実績	2026.3 業績予想 (10月公表)	2026.3/2025.3	
			増減	%			増減	%
営業収益	3,127	<b>3,335</b>	+208	106.7	4,454	5,060	+605	113.6
うち、不動産販売	129	<b>45</b>	△84	35.1	454	710	+255	156.1
営業利益	868	<b>766</b>	△102	88.2	1,203	1,240	+36	103.0
うち、不動産販売	95	<b>40</b>	△55	42.3	315	480	+164	152.0
EBITDA	1,284	<b>1,295</b>	+10	100.8	1,758	1,940	+181	110.3
うち、不動産販売	95	<b>40</b>	△55	42.3	315	480	+164	152.0
不動産保有・活用	TAKANAWA GATEWAY CITY開業によるオフィス賃貸収入の増や、SC・ホテルの売上増により対前年で増収							
不動産回転	不動産販売の売上減により対前年で減収							
マネジメント	マネジメント物件の増により対前年で増収							

## ■SC・オフィス・ホテル営業収益：実績と計画 (対前年実績 %)

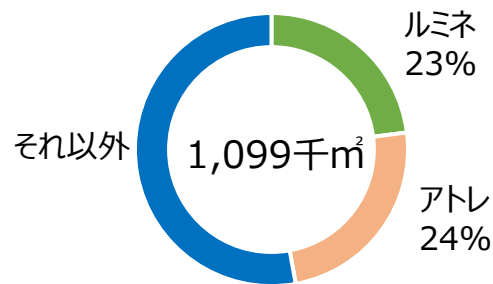
(参考) ホテル事業の実績 ※各社ホテル事業の単純合算

※カッコ内 は4月計画	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	(単位：億円)	2024.12 実績	2025.12 実績	2025.12/2024.12	
									増減	%
計画	(110)	(110)	110	105	109	営業収益	641	688	+46	107.3
						うち	メトロ	341	354	+13
実績	110	110	110			メッツ	152	173	+21	114.3
						営業利益	97	106	+8	108.9



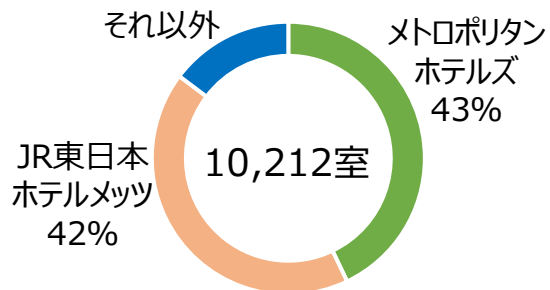
# 不動産・ホテル事業（関連指標）

## ■ ショッピングセンター貸付可能面積（2025年12月末）

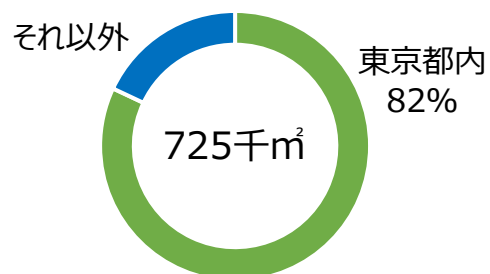


※リテールビジネスに分類されるSCも含む

## ■ ホテル部屋数（2025年12月末）



## ■ オフィス貸付可能面積（2025年12月末）



## ■ 駅ビル店舗売上／ホテル客室稼働率・客室平均単価

			1Q	2Q	10月	11月	12月	3Q	年度計
駅ビル	店舗売上		105	104	109	106	104	106	105
	ルミネ（既存）	対前年（%）	104	102	107	106	103	105	104
	アトレ（既存）		106	106	108	105	104	106	106
ホテル	売上	対前年（%）	110	105	109	107	105	107	107
	客室稼働率	%	79.3	80.3	84.4	82.2	78.0	81.5	80.4
		対前年（pt）	△0.1	+1.4	+1.1	+0.1	+0.5	+0.5	+0.6
	客室平均単価	円/室	19,558	17,870	20,956	21,605	20,584	21,051	19,494
		対前年（%）	112	103	112	110	105	109	108

## ■ オフィス空室率（%）

	2023.3	2024.3	2025.3	2025.12
JR東日本ビルディングによる運営物件（東京都内）	4.4	2.3	3.7	1.8
マーケット都心5地区平均（出典：三鬼商事）	6.41	5.47	3.86	2.22



(単位：億円)	2024.12 実績	2025.12 実績	2025.12/2024.12		2025.3 実績	2026.3 業績予想 (10月公表)	2026.3/2025.3	
			増減	%			増減	%
営業収益	687	750	+63	109.2	1,025	1,030	+4	100.4
営業利益	116	157	+41	135.2	229	240	+10	104.6
EBITDA	356	398	+41	111.8	551	580	+28	105.2

Suica・金融	クレジットカード取扱高の増により対前年で増収
海外鉄道	軌道工事売上の減により対前年で減収
エネルギー	風力発電の工事関連売上の増により対前年で増収
建設	工事関連売上の増により対前年で増収

■ IT・Suica事業営業収益：実績と計画（対前年実績 %）（参考）IT・Suica事業の実績

※カッコ内 は4月計画	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	(単位：億円)	2024.12 実績	2025.12 実績	2025.12/2024.12	
									増減	%
計画	(100)	(105)	100	125	107	営業収益	460	501	+40	108.8
実績	105	110	115			営業利益	113	127	+14	112.5

※IT・Suica事業営業収益には、「Suica・金融」に含まれないJR東日本メカトロニクスの鉄道設備関連の売上（出改札機器等）も計上している。

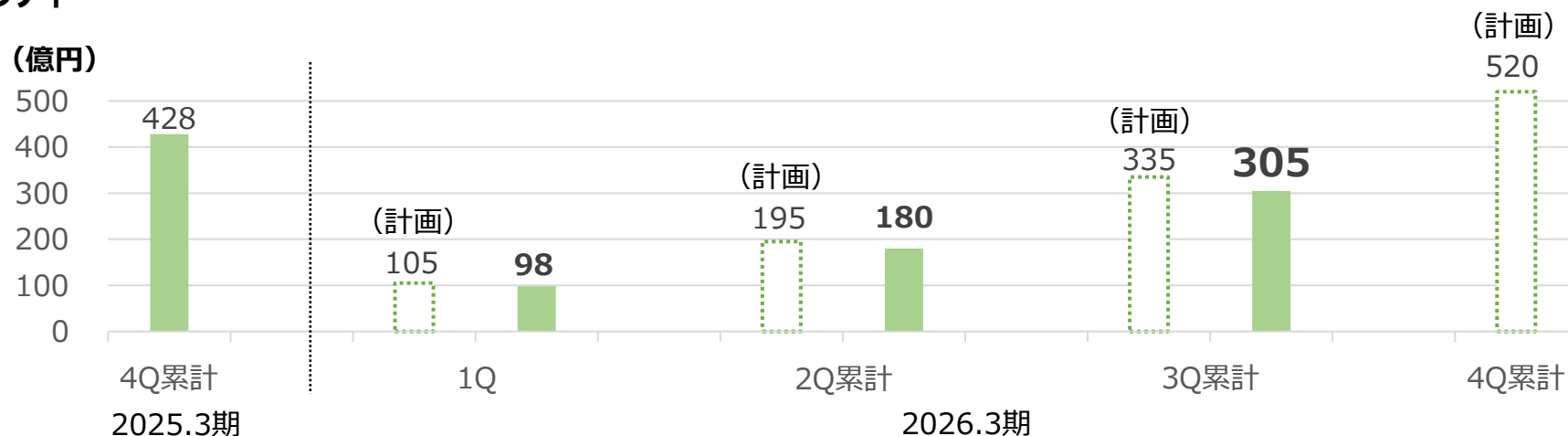
■ 電子マネー月間利用件数の推移

	1Q	2Q	10月	11月	12月	3Q	年度計
件数（百万件）	881	936	301	284	289	874	2,692
前年比（%）	104	103	100	99	101	100	102



# インバウンド収入実績

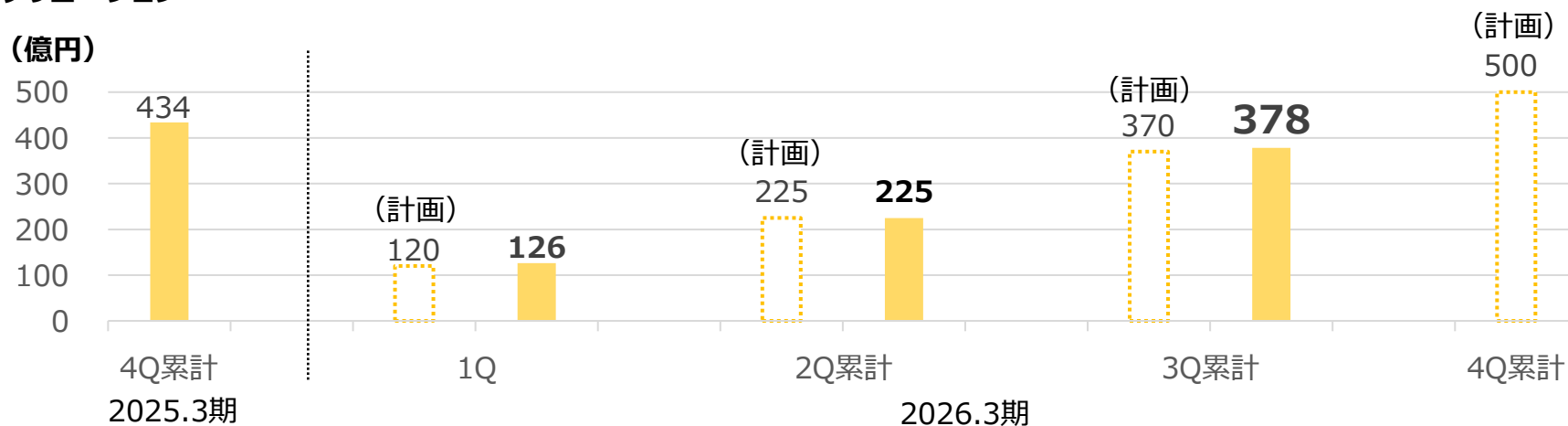
## ■モビリティ



### 【カウント方法】

訪日旅行者向けパスの当社収入 + 個札（英字チケットの発券シェアによる推計） ※訪日旅行者向けパスの比率は全体の約3割に相当

## ■生活ソリューション



### 【カウント方法】

ホテル事業における外国人宿泊収入 + SC事業・小売店舗・ガーラ湯沢の外国人販売額（推計）



# 連結 貸借対照表

(単位：億円)		2025.3 実績	2025.12 実績	2025.12/2025.3		主な増減事由
				増減	%	
資産		101,742	<b>104,257</b>	+2,514	102.5	
	流動資産	12,500	<b>13,430</b>	+930	107.4	
	固定資産	89,241	<b>90,826</b>	+1,584	101.8	建設仮勘定の増
負債		73,020	<b>73,948</b>	+928	101.3	
	流動負債	17,419	<b>15,300</b>	△2,119	87.8	未払金の減
	固定負債	55,600	<b>58,648</b>	+3,048	105.5	社債の増
純資産		28,722	<b>30,308</b>	+1,586	105.5	
負債・純資産合計		101,742	<b>104,257</b>	+2,514	102.5	



# 連結 有利子負債、設備投資、主要諸元



## 連結有利子負債

(単位：億円)	2025.3 実績	2025.12 実績	2025.12/2025.3		平均金利（対2025.3）	
			増減	%		
有利子負債残高	49,553	51,149	+1,595	103.2	1.71%	(+0.14%)
社債	32,463	33,445	+982	103.0	1.49%	(+0.14%)
長期借入金	14,017	14,561	+543	103.9	1.19%	(+0.22%)
鉄道施設購入長期末払金	3,067	3,044	△22	99.3	6.55%	(+0.00%)
その他有利子負債	4	97	+92	—	1.89%	(△1.84%)
ネット有利子負債残高	47,218	49,003	+1,785	103.8		

## 連結設備投資

(単位：億円)	セグメント区分	2024.12 実績	2025.12 実績	2025.12/2024.12		2026.3 計画	2026.3/2025.3	
				増減	%		増減	%
モビリティ	運輸事業	2,021	1,999	△21	98.9	4,220	△82	98.1
生活ソリューション	流通・サービス事業、 不動産・ホテル事業、その他	1,859	3,030	+1,170	163.0	4,850	+893	122.6
合計		3,880	5,029	+1,148	129.6	9,070	+811	109.8

## 連結主要諸元（前期末時点）

	単位	2024.3 実績	2025.3 実績	増減
総資産営業利益率（ROA）	%	3.6	3.8	+0.2
自己資本当期純利益率（ROE）	%	7.6	8.0	+0.5
ネット有利子負債／EBITDA	倍	6.2	6.0	△0.2

## 政策保有株式（第2四半期末時点）

	2025.3	2025.9	上半期 売却実績
銘柄数	70	65	
連結貸借対照表 計上額（億円）	2,493	2,760	5銘柄 276億円
連結純資産比率	8.7%	9.2%	



# 単体 損益計算書

参考資料



(単位：億円)	2024.12 実績	2025.12 実績	2025.12/2024.12		主な増減事由
			増減	%	
営業収益	15,524	<b>16,300</b>	+776	105.0	
運輸収入	13,344	<b>13,893</b>	+548	104.1	
その他の収入	2,180	<b>2,407</b>	+227	110.4	不動産賃貸収入の増
営業費用	12,712	<b>13,514</b>	+801	106.3	
人件費	3,016	<b>3,209</b>	+192	106.4	
物件費	5,721	<b>6,193</b>	+471	108.2	
動力費	582	<b>588</b>	+5	101.0	
修繕費	1,922	<b>2,132</b>	+209	110.9	一般修繕費の増
その他	3,216	<b>3,472</b>	+256	108.0	部外委託関係の増
機構借損料等	626	<b>608</b>	△18	97.1	
租税公課	891	<b>923</b>	+31	103.5	
減価償却費	2,456	<b>2,580</b>	+124	105.1	
営業利益	2,812	<b>2,786</b>	△25	99.1	
営業外損益	△336	△ <b>319</b>	+17	94.7	
経常利益	2,475	<b>2,467</b>	△7	99.7	
特別損益	56	<b>165</b>	+108	293.3	投資有価証券売却益の増
四半期純利益	1,798	<b>1,946</b>	+147	108.2	



# 単体 貸借対照表

参考資料



(単位：億円)		2025.3 実績	2025.12 実績	2025.12/2025.3		主な増減事由
				増減	%	
資産		91,394	<b>92,821</b>	+1,426	101.6	
	流動資産	9,099	<b>9,046</b>	△52	99.4	
	固定資産	82,295	<b>83,774</b>	+1,479	101.8	建設仮勘定の増
負債		70,443	<b>70,598</b>	+155	100.2	
	流動負債	16,357	<b>13,648</b>	△2,709	83.4	未払金の減
	固定負債	54,085	<b>56,950</b>	+2,865	105.3	社債の増
純資産		20,951	<b>22,222</b>	+1,271	106.1	
負債・純資産合計		91,394	<b>92,821</b>	+1,426	101.6	



旅客輸送量・鉄道運輸収入

		旅客輸送量（百万人キロ）			鉄道運輸収入（億円）				
		2025.3 実績	2026.3 10月計画	対前年 %	2025.3 実績	2026.3 10月計画	対前年		主な増減要素
							増減	%	
新幹線		22,679	23,710	104.5	5,833	6,093	+259	104.5	
	定期	1,758	1,878	106.8	236	253	+16	106.8	
	定期外	20,920	21,831	104.4	5,596	5,840	+243	104.4	・鉄道利用の増加：+180   ・インバウンド：+45 ・天候災害反動：+15
在来線		101,628	104,134	102.5	11,855	12,237	+381	103.2	
	定期	61,525	62,351	101.3	4,047	4,102	+54	101.3	
	定期外	40,103	41,782	104.2	7,807	8,135	+327	104.2	・鉄道利用の増加：+170 ・中央線快速グリーン車導入：+80 ・インバウンド：+45   ・天候災害反動：+30
合計		124,308	127,844	102.8	17,688	18,330	+641	103.6	
	定期	63,284	64,230	101.5	4,284	4,355	+70	101.7	・鉄道利用の増加：+70
	定期外	61,024	63,614	104.2	13,404	13,975	+570	104.3	

主な費用（単体）

(単位：億円)	2025.3 実績	2026.3 10月計画	対前年		主な増減要素
			増減	%	
人件費	4,062	4,280	+217	105.4	[+] 賃金の上昇
物件費	8,753	9,320	+566	106.5	
	動力費	834	+15	101.8	
	修繕費	3,163	+116	103.7	[+] 物価高騰・労務単価上昇影響
	その他	4,755	+434	109.1	[+] 不動産販売原価の増加、物価高騰・労務単価上昇影響
減価償却費	3,328	3,440	+111	103.3	[+] 設備投資の増加



# 2031年度の数値目標までのプロセス

(2025/10/30公表)	
(単位:億円)	2025年度 業績予想
営業収益	30,580
運輸	20,310
流通・サービス	4,180
不動産・ホテル	5,060
その他	1,030
EBITDA	8,300
運輸	4,930
流通・サービス	880
不動産・ホテル	1,940
その他	580
ROA	3.9%
モビリティ	2.6%
生活ソリューション	5.4%
ネット有利子負債／EBITDA	6.0倍
モビリティ	5.3倍
生活ソリューション	6.9倍
ROE	8.1%
【参考】営業利益	4,050
運輸	1,920
流通・サービス	680
不動産・ホテル	1,240
その他	240

(2025/7/1公表)	
2027年度	
34,640	
21,220	
6,550	
5,730	
1,140	
9,470	
5,460	
1,070	
2,290	
670	
4.4%	
3.0%	
5.8%	
5倍程度	
5倍程度	
6倍程度	
8%以上	
4,850	
2,340	
830	
1,380	
320	

(2025/7/1公表)	
2031年度	
4兆円超	
1.2兆円程度	
モビリティ	6,000億円程度
生活ソリューション	6,000億円程度
5%以上	
3%以上	
7%以上	
5倍程度	
5倍程度	
6倍程度	
10%以上	
7,000億円程度	
モビリティ	2,500億円程度
生活ソリューション	4,500億円程度

- KGI  
…長期的な経営目標
- KPI  
…KGI達成のために  
目安とする指標
- 現時点の見通し





JR東日本ウェブサイト  
「株主・投資家情報（IR）」  
<https://www.jreast.co.jp/company/ir/>

#### 将来の見通しの記述について

このレポートに記載されているJR東日本グループの現在の計画、戦略、確信などのうち、過去の事実以外のものはJR東日本グループの将来の業績に関する見通しの記述であり、現在入手可能な情報に基づく経営陣の仮定と確信に基づくものです。これらの将来見通しの記述は、既に知られているリスク、知られていないリスクや不確かさ、その他の要因などを含み、JR東日本グループの実際の経営成績、業績などはこのレポートに記載した見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。これらの要因には以下のようなものなどが含まれます。

- ①鉄道事業の現在の利用者数を維持または増加させるJR東日本グループの能力、
- ②「生活ソリューションにつながる事業」を拡大するJR東日本グループの能力、
- ③各事業の収益性を改善するJR東日本グループの能力、
- ④日本全体の経済情勢や法規制、日本政府の政策など。